

諫早湾干拓事業訴訟：「開門差し止め」
長崎地裁仮処分 「裁判所と国に失望」
太良町・平方さん、肩落とす

【毎日新聞・11月13日】国営諫早湾干拓事業（長崎県諫早市）の潮受け堤防の開門差し止めを命じた12日の長崎地裁の仮処分決定。長崎市であった開門派の集会上、（佐賀）県内の漁業者で唯一参加した太良町のタイラギ漁師、平方宣清さん（60）は「裁判所と国に対して失望した。良い結果が出ればと思っていたが、やるせない気持ちだ」と肩を落とした。

平方さんは約40年前から、有明海産の高級二枚貝、タイラギの漁をするなど、有明海とともに生きてきた。仮処分が出る直前には集会で「農漁共存を掲げ、長崎県など反対派に對話を呼びかけてきたが実現できず、有明海は、いさかいの海といわれるようになってしまった。対立しようという意思はない。私たちの望む決定が出れば、有明海再生のためには大いに意味があるものになる」と期待したが、結果は開門差し止めを命じるものだった。平方さんは裁判所の決定について「漁業被害を把握しようと思わず、国の開門しようとする姿勢がみられないことが、今回の決定につながった」と憤る一方「開門を命じた高裁判決は確定しているので不安はない」と力強く語った。

【中日新聞・11月14日】アサリは、すごい。たった一つで、一日に十リットル以上の水をきれいにする力があるという。そんな貝が無数にいる干潟の浄化能力は、どんなものか▼千ヘクタールの干潟なら、十万人規模の下水処理場にも匹敵する能力があるとの試算がある。この規模の処理場を造るには、建設費だけで二百億円くらいはかかるらしい。土地の取得費も含めれば、どこまで費用は膨らむか▼しかも干潟は下水処理場と違い、豊かな魚介類を授けてくれる。しかし、それは猛烈な勢いで姿を消してきた。終戦時には琵琶湖の一・二倍近い広さの干潟があったが、既に四割が失われた。今この国に残る干潟の半分近くが有明海にある▼そんな有明の干潟の一部をつぶし農地や農業用水の池にしたのが、国営諫早湾干拓事業だ。この事業で失われた干潟の浄化力は、三十万人規模の下水処理場に匹敵するといふ。何より水の流れが断ち切られ、有明の海の恵みは大きく損なわれた▼生活苦で自殺した漁民は五十人を下らないと聞く。諫早湾に造られた巨大な堤防は有明をいさかいの海に変え、事業をめぐる訴訟合戦も繰り広げられている▼この事業に投じられた税金は、二千五百億円。失った豊かさと命の重みはいかほどか。事

業に反対し裁判を闘ってきた馬奈木昭雄弁護士は「被害者は漁民らだけではない。日本中の国民が被害者なのです」と言っている。

諫早湾の開門 国の無策が混乱招いた

【北海道新聞・11月14日】国営諫早湾干拓事業の潮受け堤防の開門調査をめぐる、正反対の司法判断が示された。長崎地裁は、干拓地の営農者らが求めた開門差し止めの仮処分を認める決定をした。一方、福岡高裁は2010年、有明海沿岸漁民らの訴えを認め、5年間の開門調査を命じる判決を下し、既に確定している。高裁判決の開門期限は来月20日だが、農業者らの反対で実施は難しい情勢だった。今回の地裁決定で混乱に一層拍車がかかるだろう。

漁業者と農業者、それぞれを後押しする佐賀県と長崎県。双方の対立が抜き差しならぬ状況に至った背景には、政府の不作為の積み重ねがあったと言わざるを得ない。当然ながら、政府は確定判決を実行する義務がある。

だが、菅義偉官房長官は、福岡高裁判決への上告を断念した当時の菅直人首相の判断について「（上告は）当然だ。地元の皆さんを説得する時間が必要だった」と批判した。

不用意な発言であり、政府の姿勢を疑われても仕方ない。

今回の裁判では、国側は、高裁判決の根拠となった漁業被害を主張し

なかった。この点を、長崎地裁は政府の不手際と指摘している。反対派の抗議活動を理由に、過去3年間、防災などの対策工事を怠ってきたことも厳しく批判された。

これでは、開門調査を望む漁業者側から「国の怠慢」との声が上がるのも当然だ。高裁判決が出た後、農林水産省がまとめた開門調査の環境影響評価にしても、巨額の費用見積もりを強調するなど、「開門は困難」と言わんばかりの内容だった。

諫早湾干拓は、いったん始まれば止まらない巨大公共事業の典型だ。食糧難だった1950年代のコメ増産計画に端を発し、コメ余りになると、畑作、防災などに目的を切り替えて延命された。環境破壊に加え、効果をはるかに上回る費用など数々の疑問があるにもかかわらず、敢行された事業である。こうした政府の無理と無策が現在の対立と混乱を招いたと言える。だからこそ福岡高裁は、立ち止まって環境への影響を説明するよう開門調査を命じた。菅直人氏の意図はどうあれ、公共事業のあり方を問うた判決の意義を忘れてはならない。

開門に反対する農業者は国を信じて入植した。もちろん、その暮らしを守る十分な手だてが必要。

政府はこれまでの経緯を猛省し、関係者全員がテーブルに着いて忌憚なく話し合う環境づくりから始めるべきだ。その上で、対立する双方に妥協点を探る努力を求めたい。